

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 長崎県
農業委員会名： 対馬市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	561	297	297			858
経営耕地面積	297	117	100	17		414
遊休農地面積	49	129	129			178
農地台帳面積	641	1,683	1,683			2,324

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,111	農業就業者数	1,381	認定農業者	60
自給的農家数	570	女性	654	基本構想水準到達者	45
販売農家数	541	40代以下	133	認定新規就農者	2
主業農家数	67	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	128			集落営農経営	2
副業的農家数	346			特定農業団体	1
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 H 32 年 2 月 29 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	824 ha	325 ha	39.4%
課 題	農業者の高齢化及び担い手不足等により、農地の利用集積が進んでいない。また農地が点在しており、規模拡大希望者に効率の良い利用集積を行うことが困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
21 ha	30 ha	10 ha	142.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～12月 事業推進員による農家個別巡回 6月～10月 地元説明会等による事業の周知
活動実績	4月～12月 事業推進員による農家個別巡回 6月～10月 地元説明会等による事業の周知

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	重点地区を定め、計画どおりの活動ができた
活動に対する評価	事業推進員の活動により中間管理事業への誘導ができ目標以上の集積ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	生活基盤安定のための農業収入の確保に向けたフォローアップ体制の構築		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	1 経営体	25%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10 ha	0 ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	企業面談会等に参加し、新規就農者の掘り起こしを行う。
活動実績	8月の企業面談会に参加し、新規就農をPRすることができた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	企業面談会等に積極的に参加し、目標達成ができた。
活動に対する評価	今後も関係機関と連携を取り新規就農者の掘り起こしを行う必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 824 ha	遊休農地面積(B) 135 ha	割合(B/A×100) 16.4%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化及び人口の流出に伴う後継者不足のため遊休化が進行している。 ・イノシシ、シカ等の鳥獣被害が著しく、耕作意欲の低下から遊休農地化が進行している。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 18 ha	解消実績② 43 ha	達成状況(②/①×100) 238.9%
----------------	----------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	27人	7月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期: 10月～11月			
その他の活動	各種補助金の活用周知			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人	7月～11月	12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 3,827 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 169 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動	各種補助金の活用周知			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	補助金等の活用により一部解消につながったが目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	各種補助金及び中間管理事業を有効に活用し、解消面積の増加に努める必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	824 ha	0 ha
課 題	近年、違反転用事例はほとんどないが、住民に対する更なる周知と農地パトロールの強化等による違反転用の防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・7月～8月 農地パトロール・農地利用状況調査を実施 ・11月 広報誌で住民に対し違反転用が犯罪であることを周知
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・7月～8月 農地パトロール・農地利用状況調査を実施 ・11月 CATVで住民に対し違反転用が犯罪であることを周知
活動に対する評価	市民への周知により、違反転用は発生していない

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 16件、うち許可 16件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、担当農業委員及び担当職員で現地確認並びに必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。				
	是正措置	-				
総会等での審議	実施状況	担当農業委員の現況説明を受け、案件ごとに審議している。				
	是正措置	-				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置	-				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページで公表している。				
	是正措置	-				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日	
	是正措置	-				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査を行うとともに、担当農業委員及び担当職員で現地確認並びに申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況について案件ごとに審議し、総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページで公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	不明	
	対応方針	引き続き督促を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 434 件	公表時期 平成30年3月
		情報の提供方法:市ホームページで公表	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:提供していない	
	是正措置	ホームページ等での公表を検討	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,242 ha
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等の把握時に随時更新	
		公表:全国農地ナビ	
	是正措置	-	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)
	なし
	(対処内容)

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)
	なし
	(対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--